

坂井市下水道事業経営戦略（公共下水道）～令和7年度中間見直し～（概要版）

第1章 策定の背景

- 坂井市下水道事業では、人口減少や節水機器の普及により水需要は減少し続ける一方で、老朽化が進んだ施設の更新や流域下水道建設負担金に多くの費用が必要となることから、経営は厳しさを増すことが見込まれています。こうした中、将来にわたって健全な経営を維持していくため、令和2年度に経営戦略を策定していました。
- この経営戦略は、中長期的な経営の基本計画として位置づけています。計画策定から5年が経過したため、中間年度における見直しを行いました。また、中間年度における見直しでは、令和2年度の経営戦略策定時には想定していなかった急激な物価、人件費、金利の上昇を反映させました。
- 計画期間は、令和3年度から令和12年度の10年間（中間見直しは令和8年度から令和12年度の5年間）。

第2章 下水道事業の現状と課題 ■資料1、2、4参照

- 有収水量の減少** 有収水量は令和2年度をピークとし、減少を続けています。令和6年度実績では令和2年度からの4年間で約5%減少（資料1）
- 施設の老朽化・耐震化**
管路： 老朽化・耐震化計画的に基づき、修繕・改築や耐震化を進めています。
ポンプ場： BCPの見直し等のソフト対策を含めた計画的・段階的な耐震対策を行います。
- 企業債償還金** 近年、減少傾向にあるものの、今後の下水道整備や老朽化対策、耐震化対策の財源として必要であるため、収支バランスを考慮して将来の借入規模を定めています。（資料2）
- 使用料単価** 使用料単価について、国は150円/m³、経費回収率100%の達成を指導しています。本市では、令和5年度現在、下水道使用料単価は130.7円/m³であり、経費回収率も90%を下回っていたため、令和6～7年に使用料単価の改定を行いました。（資料4）

第3章 将来の需要量予測 ■資料3参照

- 経営の状況** 今後も有収水量の減少が続く見通しです。これに伴い使用料収入が減少し、施設の維持管理等のための財源確保が困難となっていきます。

第4章 経営戦略の基本方針

- 経営戦略は「投資・財政計画」を中心に策定します。
- 投資計画では、投資の合理化を最大限に図ります。
- 財政計画では、経営の効率化・健全化に取り組み、投資と財源を均衡させます。
- 事業の重要度、優先度を考慮し、投資の合理化を図りながら、施設の老朽化対策等を積極的に進めます。

第5章 投資計画

- R8～R12年までの5年間の投資計画を示します。
- R12までの5年間に、未普及対策、老朽化・耐震化対策（管路施設及びポンプ設備）を実施します。
- 県計画に応じた、流域下水道建設負担金を計上します

事業項目	事業費（R08～R12の5か年計）	内容
未普及対策事業	3.85億円（年平均0.77億円）	下水道未普及エリアの管布設工事
管路施設の老朽化・耐震化対策	7.50億円（年平均1.50億円）	管路施設の改築・更新
ポンプ設備の老朽化・耐震化対策	7.50億円（年平均1.50億円）	ポンプ場設備の改築・更新
流域下水道建設負担金	9.80億円（年平均1.96億円）	県施設建設費の市負担分
合計	28.65億円（年平均5.73億円）	

第6章 財政計画

- 主な財源である下水道使用料、企業債等について、財政構成のあり方を検討しました。
- 流域下水道維持管理負担金単価は今後値上げが予想されます。
- 本経営戦略では、単価についてはR8より53.64円、R10より59.09円と想定して試算しています。

【財源試算 収益的収支と資金残高の推移】

※表中の既計画値は、令和4年度に使用料を20%アップすると想定した場合の推移を示しています。

		H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12
既計画	収益的収支(百万円)	△39	△41	△21	△35	51	277	261	186	211	238	253	274	298	324
	資金残高(億円)	19	16	9	5	0	△2	△3	△6	△8	△10	△12	△14	△15	△13
今回予測	収益的収支(百万円)	△39	△41	△21	△35	△5	89	89	37	6	0	0	0	0	0
	資金残高(億円)	19	16	11	9	8	8	10	11	12	12	15	17	19	21

実績（但し既計画におけるR01、02及び今回計画におけるR06、07はあくまでも時点の見込み値）
 予測期間

【資金残高の推移】



第7章 収入と支出のギャップ解消に向けた取り組み

- 資産残高は微増傾向にありますが、今後の資本費平準化債の見込み方で資金残高が大きく変化します。このため、経費回収率や他会計繰入金状況から、経営状況を把握し、健全化を図っていきます。
- これまで以上に運営経費の節減に努め、投資計画に関しても、更なる投資の合理化を図ります。また、現在検討中であるウォーターPPPにより、人的・経済的な面において維持管理の効率化に努めます。
- 将来にわたる下水道サービスの安定的な供給にあたり必要となる維持管理、未普及対策、老朽化対策・耐震化対策等の財源確保の観点で、次について検討を進めます。

- | | |
|--------------|--------------------------------|
| 1 経営の効率化・健全化 | 経費削減、人材育成、料金収納率の維持 |
| 2 更なる投資の合理化 | 投資規模の見直し、管路口径の適正化 |
| 3 財源の確保 | 資産の有効活用、国庫補助金の活用 |
| 4 投資・財源以外の取組 | 広域化、民間資金の活用、情報通信技術、ウォーターPPPの活用 |

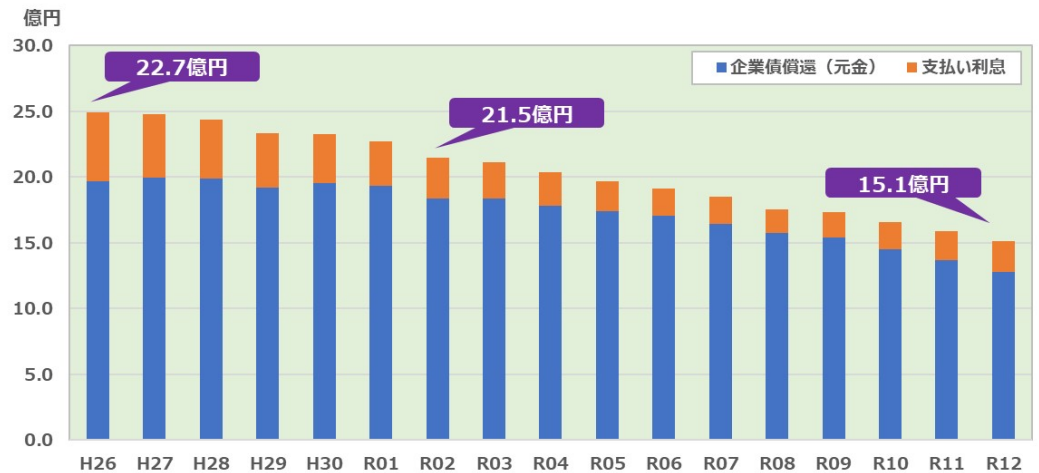
第8章 経営戦略の進捗管理

- 経営戦略の進捗は「計画策定→実施→検証→見直し」のサイクルを活用して管理していきます。
- 総務省の要請に基づき、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を作成・公表しています。
- 市政広報、ホームページなどを通じ、経営に関する情報を発信します。

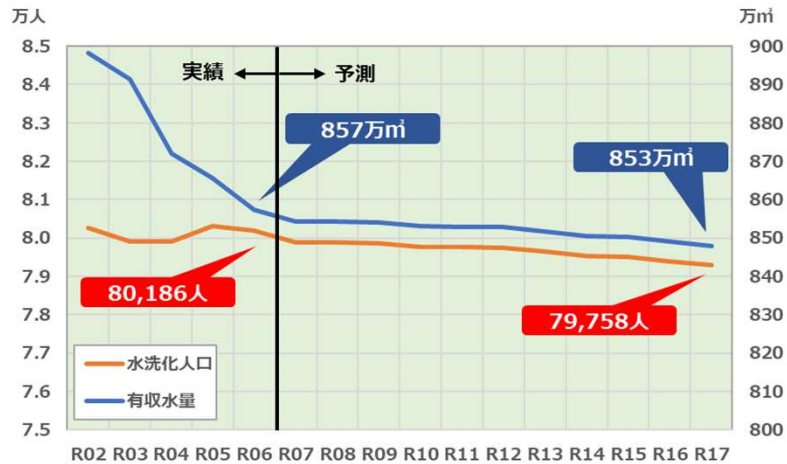
資料1 使用料収入と有収水量の現状（実績）



資料2 企業債償還費の推移（実績と予測）



資料3 水洗化人口と有収水量の予測（実績と予測）



※本予測では未普及対策による処理区域内人口の増加や水洗化の促進による水洗化率向上を見込んでいます。

資料4 県内他都市（法適用事業）との下水道使用料単価・経費回収率の比較

県内市町の下水道使用料金

1か月あたり料金 (単位：円 (税込み))

10m3/月 【高い順】		20m3/月 【高い順】	
1	池田町(3,520)	1	池田町(4,620)
2	若狭町(3,300)	2	南越前町(4,290)
3	南越前町(2,640)	3	若狭町(4,125)
4	小浜市(1,837)	4	小浜市(3,872)
5	大野市(1,672)	5	鯖江市(3,256)
6	あわら市(1,540)	6	大野市(3,190)
6	美浜町(1,540)	7	坂井市(3,036)
8	坂井市(1,452)	8	あわら市(3,025)
9	越前町(1,430)	9	美浜町(2,926)
10	鯖江市(1,397)	10	越前町(2,860)
11	勝山市(1,353)	11	勝山市(2,783)
12	敦賀市(1,320)	12	敦賀市(2,706)
13	福井市(1,276)	13	越前市(2,673)
14	越前市(1,210)	14	福井市(2,618)
14	永平寺町(1,210)	15	永平寺町(2,530)
16	高浜町(1,067)	16	高浜町(2,130)
17	おおい町(990)	17	おおい町(2,090)

